

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>第1章 計画策定の意義 （略）</p> <p>第2節 第9期北海道総合開発計画の意義 （略）</p> <p>ウクライナ情勢や円安等を背景として、エネルギー・食料品の価格高騰や国際的な供給不安が発生し、エネルギー・食料の安定供給の重要性とその難しさが再認識されることとなった。</p> <p>（略）</p> <p>第2章 計画の目標 （略）</p> <p>第2節 北海道の資源・特性 （略）</p> <p>2. 食料供給力</p> <p>北海道の農業産出額は全国の約15%を占め、小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等の多くの農畜産物で全国最大の生産地となっており、<u>我が国の食料（供給熱量ベース）</u>の約4分の1を生産するなど、<u>我が国の食料供給基地</u>としての役割を担っている。また、北海道の耕地面積は、全国の約26%を占めており、<u>荒廃農地の発生面積が小さく、耕地</u></p>	<p>第1章 計画策定の意義 （略）</p> <p>【2ページ】</p> <p>第2節 第9期北海道総合開発計画の意義 （略）</p> <p>ウクライナ情勢や円安等を背景として、エネルギー・食料品の価格高騰や国際的な供給不安が発生し、エネルギー・食料の安定供給の重要性とその難しさが再認識されることとなった。<u>さらに、中国や北朝鮮の動きなど東アジア情勢における安全保障上の課題に加え、経済安全保障上の観点からは、グローバリゼーションの進展や科学技術の発展、産業基盤のデジタル化・高度化といった社会経済の変化に伴うデジタル産業のサプライチェーン上の脆弱性等の課題が顕在化した。</u></p> <p>（略）</p> <p>第2章 計画の目標 （略）</p> <p>第2節 北海道の資源・特性 （略）</p> <p>【6ページ】</p> <p>2. 食料供給力</p> <p>北海道の農業産出額は全国の約15%を占め、小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等の多くの農畜産物で全国最大の生産地となっており、<u>供給熱量（カロリー）ベース</u>で我が国の約4分の1の<u>食料</u>を生産するなど、食料供給基地としての役割を担っている。また、北海道の耕地面積は、全国の約26%を占めており、<u>荒廃農地の発生面積が小さく、耕</u></p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>面積が安定的に推移している。農地の大区画化と集積・集約化が進行するとともに、都府県の約14倍の経営規模を有し、専門的な経営体が主体となった生産性の高い農業経営が展開されている。</p> <p>水産業に関しても、北海道は、全国の約13%の海岸線を有し、海面漁業・養殖業の生産量で全国の約24%、産出額で全国の約17%を占め、ホタテガイ、タラ、サケ・マス、ホッケ、コンブ等の多くの水産物で全国一の生産量を誇る我が国最大の水産物供給基地である。</p> <p>（略）</p> <p>4. 自然環境・文化</p> <p>我が国の中でも特に自然に恵まれている北海道には、美しく個性豊かな景観が存在しており、貴重な動植物が生息している。</p> <p>また、北海道には、アイヌ文化や雪・氷に慣れ親しむ北の暮らし等の独自の歴史・文化が存在している。</p> <p>（略）</p>	<p>地面積が安定的に推移している。農地の大区画化と集積・集約化が進行するとともに、都府県の約14倍の経営規模を有し、専門的な経営体が主体となった生産性の高い農業経営が展開されている。</p> <p>水産業に関しても、北海道は、全国の約13%の海岸線を有し、海面漁業・養殖業の生産量で全国の約25%、産出額で全国の約20%を占め、ホタテガイ、タラ、サケ・マス、ホッケ、コンブ等の多くの水産物で全国一の生産量を誇る我が国最大の水産物供給基地である。</p> <p>（略）</p> <p>【6 ページ】</p> <p>4. 自然環境・文化</p> <p><u>北海道は、世界自然遺産の知床やラムサール条約湿地の釧路湿原等を始め、我が国の中でも特に雄大な自然や美しく個性豊かな景観に恵まれており、貴重な動植物が生息している。</u></p> <p>また、北海道には、アイヌ文化や<u>世界文化遺産の北海道・北東北の縄文遺跡群、オホーツク文化、擦文文化⁶</u>、雪・氷に慣れ親しむ北の暮らし等の独自の歴史・文化が存在している。</p> <p>（略）</p> <p><small>⁶ オホーツク文化、擦文文化：5～9世紀にかけて「オホーツク文化」が、サハリン（樺太）から北海道のオホーツク海沿岸、千島列島に広がり、7～12世紀にかけては本州文化の影響を受けた北海道特有の「擦文（さつもん）文化」が広がった。</small></p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>第3節 2050年の北海道の将来像 (略)</p> <p>4. 将来像を実現するために進むべき方向性 (略)</p> <p>② 脱炭素社会を実現し、エネルギー基地を形成 北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーが最大限に活用され、北海道内のみならず道外に対してエネルギーを供給するとともに、北海道の豊富な森林資源等を最大限に活用した脱炭素社会の実現を目指す。</p> <p>(略)</p> <p>⑥ 北海道独自の文化を保全・継承 アイヌ文化の振興の取組を通じて、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現を目指す。</p> <p>(略)</p> <p>⑩ 経済・社会を支えるネットワークを確立 利便性が高く、持続可能な道路・港湾・空港・鉄道による人流・物流ネットワークが構築され、地方部で暮らす人々を支え、生産空間で生み出した北海道の価値を国内外に届けることを目指す。</p> <p>(略)</p>	<p>第3節 2050年の北海道の将来像 (略)</p> <p>【9、10 ページ】</p> <p>4. 将来像を実現するために進むべき方向性 (略)</p> <p>② 脱炭素社会を実現し、エネルギー基地を形成 北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーが最大限に活用され、北海道内のみならず道外に対してエネルギーを供給するとともに、<u>水素等の新たなエネルギーの導入</u>や北海道の豊富な森林資源等を最大限に活用した脱炭素社会の実現を目指す。</p> <p>(略)</p> <p>⑥ 北海道独自の文化を保全・継承 アイヌ文化の振興等の取組を通じて、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現を目指す。<u>また、北の縄文遺跡⁸を始めとする道内各地の遺跡、特有の歴史・風土の中から育まれる北海道の食文化等、北海道が誇る文化資源が保全・継承されることを目指す。</u></p> <p>⁸ <u>北の縄文遺跡：「北海道・北東北の縄文遺跡群」のうち、北海道に存在する縄文遺跡群。</u></p> <p>(略)</p> <p>⑩ 経済・社会を支えるネットワークを確立 持続可能な道路・港湾・空港・鉄道による利便性の高い人流・物流ネットワークを構築するとともに、<u>本州のネットワークとの連携を強化し、</u>地方部で暮らす人々を支え、生産空間で生み出した北海道の価値を国内外に届けることを目指す。 <u>また、北海道新幹線の札幌延伸と創成川通（都心アクセス道路）及び札幌駅バスターミナルの整備により、道内各地へ放射する高規格道路と一体となったハブ機能を形成し、道内のヒト・モノの流れの飛躍的な活性化を目指す。</u></p> <p>(略)</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>第3章 計画推進の基本方針 （略）</p> <p>第3節 計画の進め方 （略）</p> <p>2. 計画の実効性を高めるための方策 （略）</p> <p>（1）官民の垣根を越えた「共創」 北海道の価値を高めるとともに、地域が直面する様々な課題の解決を図るためには、多様な主体が総力を結集し、分野を越えた協働・連携により、新しい価値を生み出す取組を進めていくことが重要である。 このため、関係者が対話して北海道の価値への理解を深めながら、その魅力や可能性について、未来を担うこどもたちに伝える取組や、社会の変化に適応する能力を高め果敢に挑戦する人材の育成など、人への投資を推進する。また、多様な施策の実施主体による官民連携パートナーシップの構築によるプラットフォームの形成や景観形成等に関する地域の協働による取組を推進するなど、国、地方公共団体、住民、NPO、企業、教育機関等との協働・連携の促進を図る。 特に、少子高齢化が急速に進行している地方部においては、多くの社会的課題を行政だけが主体となって解決していくことは困難である。民間企業が公的役割を担う取組を支援するなど、官民の垣根を越えた共創により地域の課題を解決する社会を実現していくことが重要である。 （略）</p>	<p>第3章 計画推進の基本方針 （略）</p> <p>第3節 計画の進め方 （略）</p> <p>2. 計画の実効性を高めるための方策 （略）</p> <p>【14 ページ】</p> <p>（1）官民の垣根を越えた「共創」 北海道の価値を高めるとともに、地域が直面する様々な課題の解決を図るためには、多様な主体が総力を結集し、分野を越えた連携・協働により、新しい価値を生み出す取組を進めていくことが重要である。 このため、関係者が対話して北海道の価値への理解を深めながら、その魅力や可能性について未来を担うこどもたちに伝える取組や、<u>リ・スキリング（学び直し）等により</u>社会の変化に適応する能力を高め、果敢に挑戦する人材を育成するなど人への投資を推進する。また、多様な施策の実施主体による官民連携のプラットフォーム構築や景観形成等に関する地域の協働による取組を推進するなど、国、地方公共団体、住民、NPO、企業、教育機関等との連携・協働の促進を図る。 少子高齢化が急速に進行している地方部においては、多くの社会的課題を行政だけが主体となって解決していくことは困難である。<u>住民参加による地域の課題解決に向けた取組</u>や民間企業が公的役割を担う取組を支援するなど、官民の垣根を越えた共創により地域の課題を解決する社会を実現していくことが重要である。 （略）</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>（3）フロンティア精神の再発揮</p> <p>北海道では、明治以降の開発の歴史の中で、新しい課題に進んで挑戦するフロンティア精神が培われてきた。我が国の社会経済が大きな転換期を迎えている今日、新たな時代を切り開いていくための資源・特性に恵まれた北海道は、再びフロンティア精神を発揮し、豊かな経済・社会づくりに貢献していくことが期待されている。</p> <p>（略）</p> <p>先端的な産業等の発展には、次世代を担う若者の視点やその個性と能力を発揮しやすい環境が必要である。北海道は、フロンティア精神に富み、先端技術をいち早く取り入れる風土があり、付加価値を創造する人材を育成・起用し、研究、人材育成の拠点となることが期待される。</p> <p>このため、道民自らが様々な活動に参加することを促し、産学官金の連携によるスタートアップ創出等の新たなビジネスモデルの創造を図るとともに、再生可能エネルギー等北海道の価値を訴求し、企業の誘致を促進する。</p> <p>（略）</p>	<p>【15 ページ】</p> <p>（3）フロンティア精神の再発揮</p> <p>北海道では、明治以降の開発の歴史の中で、新しい課題に進んで挑戦するフロンティア精神が培われてきた。<u>戦後においても、石炭や食料の生産増強など、道民が積み上げてきた開発の歴史がある。</u>我が国の社会経済が大きな転換期を迎えている今日、新たな時代を切り開いていくための資源・特性に恵まれた北海道は、再びフロンティア精神を発揮し、豊かな経済・社会づくりに貢献していくことが期待されている。</p> <p>（略）</p> <p>先端的な産業等の発展には、次世代を担う若者の視点やその個性と能力を発揮しやすい環境が必要である。北海道は、フロンティア精神に富み、先端技術をいち早く取り入れる風土があり、付加価値を創造する人材を育成・起用し、研究、人材育成の拠点となることが期待される。</p> <p>このため、道民自らが様々な活動に参加することを促し、産学官金の連携によるスタートアップ創出等の新たなビジネスモデルの創造を図るとともに、再生可能エネルギー等北海道の価値を訴求し、企業の誘致を促進する。</p> <p><u>また、道内の自治体においてエネルギーの地産地消等の先駆的な取組が展開されており、地方部のこうした小さな町の大きな挑戦が少子高齢化や人口減少に直面する地域における活性化を先導することが期待される。</u></p> <p>（略）</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>第4章 計画の主要施策</p> <p>第1節 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」に係る主要施策</p> <p>1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展（略）</p> <p>（1）我が国を先導する農林水産業の生産力強化 （我が国を先導する農業の生産力強化）</p> <p>我が国の<u>食料自給率（供給熱量ベース）</u>は近年40%程度で推移しており、小麦・大豆や飼料等を輸入に依存しているが、世界では食料や生産資材の価格高騰や輸出規制等の事態が生じるとともに、将来的には食料や生産資材の価格高騰や輸出規制等の事態が生じるとともに、将来的には食料需給のひっ迫が予測されており、我が国の食料安全保障上の懸念が高まりつつある。食料自給率（<u>供給熱量ベース</u>）が200%を<u>超える北海道では</u>、稲作、畑作、野菜、果樹、花き、酪農、肉用牛、軽種馬、中小家畜等の地域の特色を活かした多様な農業が展開されており、我が国の食料安定供給等に大きな役割を担っているが、農業従事者数の減少や高齢化等の生産基盤の脆弱化が懸念されている。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、農業の生産力強化を図る。</p> <p>（略）</p>	<p>第4章 計画の主要施策</p> <p>第1節 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」に係る主要施策</p> <p>1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展（略）</p> <p>【17ページ】</p> <p>（1）我が国を先導する農林水産業の生産力強化 （我が国を先導する農業の生産力強化）</p> <p>我が国の<u>供給熱量（カロリー）ベースの食料自給率</u>は近年40%程度で推移しており、小麦・大豆や飼料等を輸入に依存しているが、世界では食料や生産資材の価格高騰や輸出規制等の事態が生じるとともに、将来的には食料需給のひっ迫が予測されており、我が国の食料安全保障上の懸念が高まりつつある。<u>北海道の食料自給率は供給熱量（カロリー）ベースで200%を超えており、さらに2030年度には268%¹⁴とすることが目標とされている。また、稲作、畑作、野菜、果樹、花き、酪農、肉用牛、軽種馬、中小家畜等の地域の特色を活かした多様な農業が展開されており、我が国の食料安定供給等に大きな役割を担っているが、農業従事者数の減少や高齢化等の生産基盤の脆弱化が懸念されている。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、農業の生産力強化を図る。</u></p> <p>（略）</p> <p><u>¹⁴ 268%：北海道が策定した「第6期北海道農業・農村振興推進計画（令和3年3月）」において設定されている、安全・安心で良質な農産物の安定的な供給によって国民全体の食を持続的に支え、我が国最大の食料供給地域としての役割を一層果たしている姿を示す指標。</u></p> <p>（略）</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p data-bbox="241 352 1016 384">（2）国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築</p> <p data-bbox="226 392 1106 587">北海道の農林水産業・食関連産業は素材供給型の生産が主体であり、付加価値率が低い。また、多様なニーズに対応した<u>生産供給体制</u>や、拡大する海外市場の獲得に向けた体制の構築も十分とはいえない。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築を図る。</p> <p data-bbox="271 879 327 911">（略）</p>	<p data-bbox="1144 312 1294 344">【19 ページ】</p> <p data-bbox="1173 352 1948 384">（2）国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築</p> <p data-bbox="1158 392 2033 708">北海道の農林水産業・食関連産業は素材供給型の生産が主体であり、付加価値率が低い。また、多様なニーズに対応した<u>生産・加工・流通等の供給体制</u>や、拡大する海外市場の獲得に向けた体制の構築も十分とはいえない。<u>利益率の高い農林水産業・食関連産業へ発展させるためには、6次産業化¹⁹を促進するとともに北海道のブランド力を活かし、付加価値を高めることが重要である。</u>このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築を図る。</p> <p data-bbox="1128 759 2033 868"><u>19 6次産業化：1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売産業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。</u></p> <p data-bbox="1202 879 1258 911">（略）</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり （略）</p> <p>（1）世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上 （略）</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <p>○北海道の資源・特性を活かした新たな観光コンテンツの創出・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かわたびほっかいどう」等の生産空間の魅力的な公共空間を活用した観光コンテンツ創出 ・四季を通じたスポーツコンテンツの創出や関連施設の整備等によるスポーツツーリズムの推進 ・食・文化やインフラツーリズム等による通年型観光コンテンツ創出 ・若者をターゲットとする海外からの教育旅行等に向けた観光コンテンツ創出 <p>（略）</p>	<p>2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり （略）</p> <p>【22 ページ】</p> <p>（1）世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上 （略）</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <p>○北海道の資源・特性を活かした新たな観光コンテンツの創出・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かわたびほっかいどう」等の生産空間の魅力的な公共空間を活用した観光コンテンツ創出 ・四季を通じたスポーツコンテンツの創出や関連施設の整備等によるスポーツツーリズムの推進 ・食・文化やインフラツーリズム等による通年型観光コンテンツ創出 ・若者をターゲットとする海外からの教育旅行等に向けた観光コンテンツ創出 <p><u>・医療や健康増進と連携した観光コンテンツの創出</u></p> <p>（略）</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>(2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備 (略) 〈重点的に取り組む施策〉 (略) ○多様な旅行者が安全・安心に旅行できる環境の創出 ・多言語による医療情報提供やガイド育成等の安全管理の充実 ・ユニバーサルツーリズムの推進 (略)</p> <p>(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり 北海道は、自然環境、自然・農山漁村景観、豊富な温泉、ジオパーク、<u>独自の</u>歴史・文化等が観光資源となっており、これら自然環境や文化的資源を活かした観光へのニーズが高い。 一方、観光資源が広域に分散している北海道においては、移動時のCO₂の排出が課題となっている。また、観光客の著しい増加に伴う渋滞や自然環境への負荷、地域住民の生活への負担等についても向き合わなければならない重要な課題となっており、持続可能な観光地域づくりを進める必要がある。 (略)</p>	<p>【23 ページ】</p> <p>(2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備 (略) 〈重点的に取り組む施策〉 (略) ○多様な旅行者が安全・安心に旅行できる環境の創出 ・多言語による<u>交通情報・医療情報</u>の提供やガイド育成等の安全管理の充実 ・ユニバーサルツーリズムの推進 (略)</p> <p>【23、24 ページ】</p> <p>(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり 北海道は、自然環境、自然・農山漁村景観、豊富な温泉、ジオパーク、<u>近代の開拓を始めとする地域固有の</u>歴史・文化等が観光資源となっており、これら自然環境や文化的資源を活かした観光へのニーズが高い。 一方、観光資源が広域に分散している北海道においては、移動時のCO₂の排出が課題となっている。また、観光客の著しい増加に伴う渋滞や自然環境への負荷、地域住民の生活への負担等についても向き合わなければならない重要な課題となっており、持続可能な観光地域づくりを進める必要がある。 (略)</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>4. 地域の強みを活かした成長産業の形成 （略）</p> <p>（2）経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成 （略）</p> <p>特に半導体は、デジタル社会を支える重要基盤であり、経済安全保障にも直結する重要な戦略技術である。次世代半導体の国産化を目指す企業が新たに建設する工場の建設予定地として北海道を選定したことを契機として、北海道へデジタル産業の集積を図り、国内製造基盤を強化することが重要である。</p> <p>また、北海道は、北米との物理的距離の近さや北極海経由の欧州との接続可能性等の面で地理的優位性を有し、脱炭素電源活用のポテンシャルが高いなど、データセンターの立地に適しており、東京圏や大阪圏を補完・代替する第三、第四の中核拠点として整備を進め、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての機能強化に貢献することが重要である。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成を図る。</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代半導体の製造基盤確立、研究、人材育成等の拠点形成に向けた取組促進 ・デジタル産業基盤であるデータセンターの立地促進、高速大容量の通信インフラの整備 ・先端産業の企業進出を支える<u>居住環境の構築</u> 	<p>4. 地域の強みを活かした成長産業の形成 （略）</p> <p>【28、29 ページ】</p> <p>（2）経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成 （略）</p> <p>特に半導体は、デジタル社会を支える重要基盤であり、経済安全保障にも直結する重要な戦略技術である。次世代半導体の国産化を目指す企業が新たに建設する工場の建設予定地として北海道を選定したことを契機として、北海道へデジタル産業の集積を図り、国内製造基盤を強化することが重要である。</p> <p>また、北海道は、北米との物理的距離の近さや北極海経由の欧州との接続可能性等の面で地理的優位性を有し、脱炭素電源活用のポテンシャルが高いなど、データセンターの立地に適しており、東京圏や大阪圏を補完・代替する第三、第四の中核拠点として整備を進め、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての機能強化に貢献することが重要である。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成を図る。<u>なお、先端産業の形成には、エネルギーの安定供給が不可欠であるため、S + 3 E⁴⁵の原則の下、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー、原子力、火力、水素・アンモニア等あらゆるエネルギーの活用に向けた検討を進めていく。</u></p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代半導体の製造基盤確立、研究、人材育成等の拠点形成に向けた取組促進 ・デジタル産業基盤であるデータセンターの立地促進、高速大容量の通信インフラの整備 ・先端産業の企業進出を支える<u>医療、教育、居住等の受入環境の構築</u>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>(3) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興</p> <p>全国経済への貢献と豊かな地域社会を実現するためには、農林水産業・食関連産業や観光産業といった基幹産業のほか、北海道の広大な大地や積雪寒冷な気候といった地域特性を活かした産業を育成・振興し、北海道の経済を持続的に発展させることが重要である。現在、宇宙関連産業等の新しい産業が成長しつつあり、次に掲げる施策について重点的に取り組み、地理的・気候的な優位性を活かした産業の振興を図る。</p> <p>(略)</p>	<p><u>45 S+3E：エネルギー政策の基本方針として、安定供給（Safety）を大前提とし、自給率（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）を同時に実現する考え方。</u></p> <p>【29 ページ】</p> <p>(3) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興</p> <p>全国経済への貢献と豊かな地域社会を実現するためには、農林水産業・食関連産業や観光産業といった基幹産業のほか、北海道の広大な大地や積雪寒冷な気候といった地域特性を活かした産業を育成・振興し、北海道の経済を持続的に発展させることが重要である。現在、<u>北海道では、地理的優位性を活かした</u>宇宙関連産業等の新しい産業が成長しつつあり、<u>こうした強みを活かし、更に伸ばしていく必要がある。</u></p> <p>一方、<u>人口減少・少子高齢化に伴い、労働力不足の深刻化が懸念されており、若者、女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な人材を確保するため、多様性・公平性・包摂性（D・E・I（Diversity, Equity & Inclusion））の観点を踏まえ、就労環境の整備が必要である。</u></p> <p><u>このため</u>、次に掲げる施策について重点的に取り組み、地理的・気候的な優位性を活かした産業の振興を図る。</p> <p>(略)</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p data-bbox="235 316 705 383">5. 自然共生社会・循環型社会の形成 （略）</p> <p data-bbox="235 475 873 507">（1）北海道の特性を活かした自然共生社会の形成</p> <p data-bbox="235 515 1108 790">北海道は、世界自然遺産の知床、ラムサール条約湿地の釧路湿原等を始め、かけがえのない豊かな自然環境を有しており、自然環境を保全するとともに、自然が有する多様な機能を利用しながら魅力ある持続可能な地域づくりを進めることが求められている。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、北海道の特性を活かした自然共生社会の形成を図る。なお、土地の利用と管理については、安全保障をめぐる内外情勢の変化等を踏まえた対応を図る。</p> <p data-bbox="235 962 302 994">（略）</p>	<p data-bbox="1164 316 1635 383">5. 自然共生社会・循環型社会の形成 （略）</p> <p data-bbox="1142 435 1288 467">【30 ページ】</p> <p data-bbox="1164 475 1803 507">（1）北海道の特性を活かした自然共生社会の形成</p> <p data-bbox="1164 515 2038 949">北海道は、世界自然遺産の知床、ラムサール条約湿地の釧路湿原等を始め、かけがえのない豊かな自然環境を有しており、自然環境を保全するとともに、自然が有する多様な機能を利用しながら魅力ある持続可能な地域づくりを進めることが求められている。<u>また、世界的には、生物多様性や気候変動に関する動きが加速し、ネイチャーポジティブ⁴⁶やカーボンニュートラルの実現に向けた取組が大きな潮流となっており、官民の様々な団体等と連携してグリーンインフラ等の取組を推進していくことが重要である。</u>このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、北海道の特性を活かした自然共生社会の形成を図る。なお、土地の利用と管理については、安全保障をめぐる内外情勢の変化等を踏まえた対応を図る。</p> <p data-bbox="1164 962 1232 994">（略）</p>

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>第2節 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」に係る主要施策</p> <p>（略）</p> <p>2. 多様で豊かな地域社会の形成</p> <p>（略）</p> <p>（3）生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出</p> <p>地方部の市街地には、日常的なサービス機能を維持する役割、圏域中心都市には、高次な都市機能・生活機能を維持する役割がある。「食」、「観光」、「脱炭素化」等の北海道の強みを生み出す生産空間で暮らす続けるためには、暮らしや活動を支える圏域中心都市や地方部の市街地がその機能を果たし、地域特性を活かした持続可能な地域形成を図ることが必要である。また、中心市街地では空洞化が進行しており、人口減少により今後更に地域の活力が低下することが懸念される。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出を図る。</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地への医療、福祉、商業等の都市機能・生活機能の集積・高度化 ・ 道路、河川及び港湾空間等のオープンスペースや「道の駅」等の既存ストックを活用した賑わいの場の創出 ・ 地方部における「道の駅」等への日常的な生活サービス機能の集約・拠点形成 	<p>第2節 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」に係る主要施策</p> <p>（略）</p> <p>2. 多様で豊かな地域社会の形成</p> <p>（略）</p> <p>【36 ページ】</p> <p>（3）生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出</p> <p>地方部の市街地には、日常的なサービス機能を維持する役割、圏域中心都市には、高次な都市機能・生活機能を維持する役割がある。「食」、「観光」、「脱炭素化」等の北海道の強みを生み出す生産空間で暮らす続けるためには、暮らしや活動を支える圏域中心都市や地方部の市街地がその機能を果たし、地域特性を活かした持続可能な地域形成を図ることが必要である。<u>特に、旭川、函館その他の圏域中心都市には、札幌に次いで道内各地を牽引する役割が求められている。</u></p> <p>中心市街地では空洞化が進行しており、人口減少により今後更に地域の活力が低下することが懸念される。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出を図る。</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>圏域中心都市が高次な都市機能・生活機能等を担うための都市基盤の整備</u> ・ 中心市街地への医療、福祉、商業等の都市機能・生活機能の集積・高度化 ・ 道路、河川及び港湾空間等のオープンスペースや「道の駅」等の既存ストックを活用した賑わいの場の創出

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成 （略）</p> <p>（2）産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化 北海道の物流においては、長距離・長時間輸送に伴う農水産物等の貨物の品質・鮮度管理、貨物量の季節変動とそれに伴う片荷輸送等が課題となっている。また、今後、運送事業者の減少やドライバー不足等により輸送力の低下が深刻化すれば、地域物流の確保や生産空間からの食料供給等が困難になると見込まれることから、シームレスかつ持続可能な物流ネットワークが重要である。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化を図る。</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農水産物等の輸送を支える高規格道路の整備、輸出入・移出入の拠点となる空港・港湾施設の整備及び高規格道路から空港・港湾・鉄道駅等の物流拠点へのアクセスルート確保 ・物流事業者の経営資源を最大限活用した、貨客混載、中継輸送、共同輸送等の実現及び貯蔵施設の増強、ハブ機能強化等の物流拠点整備による生産空間に住み続けられる持続可能なサプライ 	<p>・地方部における「道の駅」等への日常的な生活サービス機能の集約・拠点形成</p> <p>3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成 （略）</p> <p>【37ページ】</p> <p>（2）産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化 北海道の物流においては、長距離・長時間輸送に伴う農水産物等の貨物の品質・鮮度管理、貨物量の季節変動とそれに伴う片荷輸送等が課題となっている。また、今後、運送事業者の減少やドライバー不足等により輸送力の低下が深刻化すれば、地域物流の確保や生産空間からの食料供給等が困難になると見込まれることから、シームレスかつ持続可能な物流ネットワークが重要である。<u>さらに、国土全体の物流のシームレスな輸送を実現するためには、農水産物等の道外への移出や日用品の移入に対応した本州のネットワークとの連携強化が重要である。加えて、海外からの飼料等の輸入に対応した国際物流の強化も重要である。</u>このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化を図る。</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農水産物等の輸送を支える高規格道路の整備 ・輸出入・移出入の拠点となる空港・港湾施設の整備及び<u>フェリー一、RORO船等に対応した複合一貫輸送機能の維持・強化</u> ・高規格道路から空港・港湾・鉄道駅等の物流拠点へのアクセスルート確保 ・物流事業者の経営資源を最大限活用した、貨客混載、中継輸送、

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>チェーン構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>トラック・鉄道・航空・船舶等の特性を踏まえた輸送手段や災害時に備えた複数のルート確保等による強靱な輸送体系構築</u> <p>(略)</p> <p>（４）札幌における交通結節機能と都市機能の強化</p> <p>札幌都市圏は道外への人口流出を抑制するダム機能として一定の役割を果たしており、行政、経済を始めとした北海道全体に及ぶ中枢管理機能や高次の都市機能を有している。これらの機能は、北海道の発展のために不可欠なものであり、北海道においてグローバルに飛躍する産業を展開していくためには、札幌が北海道の拠点として国内外からヒト、モノ、情報等を引きつけ、国際的な活動の拠点にふさわしい都市機能を発展させるとともに、これらを道内各地に波及させることが重要である。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、<u>札幌駅周辺の交通結節機能強化や札幌都心と道内各地を結ぶ高規格道路の整備等</u>の札幌の都市機能の強化を図る。</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>北海道新幹線の延伸効果を全道に波及させる</u>広域的交通結節機能強化及び交通サービスの充実 ・ゼロカーボンシティやスマートシティの実現に向けた取組、防 	<p>共同輸送等の実現及び貯蔵施設の増強、ハブ機能強化等の物流拠点整備による生産空間に住み続けられる持続可能なサプライチェーンの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>道内及び北海道と本州間における</u>トラック・鉄道・航空・船舶等の特性に<u>合わせ補完しあう多様な輸送体系の構築</u> ・災害時に備えた複数のルート確保等による強靱な輸送体系の構築 <p>(略)</p> <p>【38 ページ】</p> <p>（４）札幌における交通結節機能と都市機能の強化</p> <p>札幌都市圏は道外への人口流出を抑制するダム機能として一定の役割を果たしており、行政、経済を始めとした北海道全体に及ぶ中枢管理機能や高次都市機能を有している。これらの機能は、北海道の発展のために不可欠なものであり、北海道においてグローバルに飛躍する産業を展開していくためには、札幌が北海道の拠点として国内外からヒト・モノ、情報等を引きつけ、国際的な活動の拠点にふさわしい都市機能を発展させるとともに、これらを道内各地に波及させることが重要である。<u>さらに、北海道新幹線の札幌延伸等を見据え、札幌駅周辺、創成東地区等における交通結節機能や、道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセスを強化するとともに、高次都市機能の強化を図る必要がある。</u>このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、札幌の都市機能の強化を図る。</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>新幹線駅に直結するバスターミナルや創成川通（都心アクセス道路）の整備等による</u>広域的交通結節機能強化及び交通サービスの充実 ・ゼロカーボンシティやスマートシティの実現に向けた取組、防

第9期北海道総合開発計画（素案）からの変更点について

変更前（第9期北海道総合開発計画（素案））	変更後（第9期北海道総合開発計画（案））
<p>災機能強化・強靱化、雪対策等を組み込んだ交通基盤・都市基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I C T等の新技術を活用した持続可能な都市の形成 ・ 文化、教育、専門的な医療を始めとした高次都市機能・生活機能等を担うための都市基盤の整備 <p>4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり (略)</p> <p>(3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化 (略)</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的・予防的な通行規制及び集中除雪、<u>持続可能な除排雪等の取組</u> ・ <u>関係機関が連携した情報発信等の強化</u> ・ 災害時における代替性確保のための高規格道路整備や基幹的な道路ネットワークの強化 ・ 冬期の安全・安心確保に向けた防雪対策 ・ 積雪寒冷地特有の課題に配慮した避難対策 <p>(略)</p>	<p>災機能強化・強靱化、雪対策等を組み込んだ交通基盤・都市基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I C T等の新技術を活用した持続可能な都市の形成 ・ 文化、教育、専門的な医療を始めとした高次都市機能を担うための都市基盤の整備 <p>4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり (略)</p> <p>【40 ページ】</p> <p>(3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化 (略)</p> <p>〈重点的に取り組む施策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的・予防的な通行規制及び集中除雪、<u>関係機関が連携した情報発信</u>等の強化 ・ <u>幹線道路や生活道路の持続可能な除排雪等の推進</u> ・ 災害時における代替性確保のための高規格道路整備や基幹的な道路ネットワークの強化 ・ 冬期の安全・安心確保に向けた防雪対策 ・ 積雪寒冷地特有の課題に配慮した避難対策 <p>(略)</p>